

令和6年2月22日
京都若者議会

京都府 御中

政策提言

「学生のまち、京都」において、若者が地域の一員として社会参画していく上で、若者の声を行政の施策へと反映し、まちづくりを目指すユースカウンスルが必要です。

この度、日本の自治体で実施されているユースカウンスルである「新城市若者議会」（愛知県新城市）や「遊佐町少年議会」（山形県遊佐町）を参考とし、「京都若者議会」を開催しました。環境政策、教育政策、観光政策の3つに分類し、若者同士で課題及び解決に向けた議論を行いました。議論での意見を基に下記の政策提言が作成され、令和5年10月22日に京都府庁旧議場にて開催した京都若者議会で承認可決されましたので提出します。

記

1. 環境政策について

(1) 開発問題

- 北陸新幹線別ルート of 再検討
- 大規模開発(メガソーラー/風力発電等)の実施の際の再度環境への配慮
- 地下水の保全及び活用の促進
- ◎石炭火力を止める(京都府内だと舞鶴等)
- 世界中の森林等の新規開発の大幅な開発制限
- 自家用車の制限
- 過度な畜産の制限

(2) 環境教育

- 現状のSDGs教育は効果があるのか?方法の再検討(さらに深い内容にする必要がある)
- 環境問題に関する教育・授業
- 実際に体験することを重視していく

○府下の公立高に環境先進国への研修授業を組み込む

→予算に組み込もう

○府立大の入試評価項目に環境問題にかかわる課外活動

○京料理(精進料理)の体験

○自然学習の実施

○→府内の取組 ●→世界単位の取組 ◎→世界単位、府内両方の取組

2. 教育政策について

(1) 待機児童問題の解消

少子高齢化や行政の取り組みによって待機児童は減少している一方で、入園申請が遠方の保育園で受理される事例があり、企業の人手不足が問題視されている中で、女性の社会進出を抑制する要因になりかねない。いわゆる「隠れ待機児童」問題のように、数字上は解決された問題であっても、実態として十分な改善がなされていないなど、新たな課題が浮上する問題もある。

また、保育園の増設や維持においての課題には、保育士の慢性的な不足があり、保育士人材が定着しやすい就業環境の整備が求められる。

女性だけが家事・育児を行うものであるという前提が崩壊しつつあるという現状に即した待機児童問題に対する効果的な施策の実施が望まれる。

① 学校教育と同様に、地域の子どもは地域で育てるという視点から地域社会の中で完結できる子育て環境の整備を目指す

② 若手保育士人材の確保のために、大学や専門学校の学費減免や奨学金の返済支援制度を構築

③ 家庭や母親だけに責任を押し付けるのではなく、子育て世代に向けての地域を挙げての支援体制の構築とその啓発

(2) 学生の課外活動に対する支援の充実と地域間格差の是正

今日における受験の形態は学力重視から、生きる力や体験活動、社会スキルを重視した評価形態へと変化している。一方で、教育格差の問題は学力に限らず、文化資本の格差、家庭の経済力、在住地等が挙げられ、これらの格差要因が生きる力の獲得や課外活動への参加にも負の影響を及ぼしている。加えて、これら生きる力や社会スキルの獲得を目指した学習プログラムについては、学校教育ではなく社会教育がその代

替をしているという現状がある。そのため、地域格差のない体験活動や課外活動、又は交流機会や社会との接点の構築、そしてそれら学校外での学習に対する支援や周知が求められる。

- ① 課外活動そのものが余暇活動の域にとどまらず、学業も兼ねるという視点からの支援の充実や地域社会における学生に向けた社会教育活動の周知を図っていく必要がある
- ② 遠方において学校外活動に取り組む学生に対しての住居費や活動費についての支援制度の充実
- ③ 地域インターン、交換留学をはじめとした学校教育の枠内における学校間や地域間での留学や交流機会の創出

(3) 奨学金問題

大学や専門学校に進学するにあたり、学費の増加によって奨学金を受給することが一般的になりつつある。日本学生支援機構の「令和2年度 学生生活調査」によると、奨学金を受給している学生の割合は、大学（昼間部）で49.6%と、半数近い学生が奨学金を利用しているという背景がある。また、奨学金の返済には社会人になってからも長期間に及び、自由なキャリアの選択や、結婚・出産を阻害する要因にもなり、親子孫の3世代にわたっての貧困の連鎖を生みかねないという問題や、破産に至ってしまう事例もある。

- ① 日本学生支援機構だけでなく、地方公共団体による奨学金制度の充実
- ② 地方活性化やUターンの推進も兼ねて、大学卒業後に地方移住や地方就職に伴う奨学金返済の支援制度を実施すること
- ③ 制度・情報の周知に加え、ヤングケアラーなどの申請に行き着くことが困難な世帯へのアウトリーチによる事業の展開

3. 観光政策について

(1) 分散で快適に

京都府の観光業は、多様な問題に直面しており、それを解決するための総合的な戦略が求められています。まず、「分散で快適に」というコンセプトのもとで、観光客が京都・関西の特産品を購入できる専用の施設を設けることで、観光体験を向上させつつ、市場への過剰な流入を防ぎ、治安の維持も図ります。また、住民と観光客のため

に交通機関の利便性を均一化するアプローチも重要です。具体的には、観光客と住民との運賃料金を差別化し、観光地へのアクセスを改善するためにバス系統を再編・強化します。京都市の観光の一極集中を解消し、観光資源を広く分散させる戦略も引き続き推進されるべきです。そして、この分散化に伴うコストは、観光客の経済活動によりカバーされる計画です。特に、人材不足を解消するために、外国語が話せる労働者への加算賃金が考えられています。さらに、省人化や自動化も進められるべき領域です。例えば、自動運転技術の導入や、ホテルのエントランスの自動化などにより、効率的かつスムーズな観光体験の提供を目指すべきです。このような総合的な戦略により、京都府の観光はさらなる発展と、住民の生活の質の向上が期待されると考えます。

- ① 観光客が京都・関西の特産品を購入できる施設を設けて、観光客の観光体験を向上しつつ、住民の台所となってきた市場への過剰な流入を防ぎ治安を保つ
- ② 住民と観光客との交通機関の利便性を均一化
- ③ 観光客と住民との運賃料金等を差別化
- ④ 観光地に寄るバス系統を復活し観光利用をシフト
- ⑤ 京都市の観光一極集中から分散へ引き続き推進
- ⑥ 分散化に伴うコストの吸収
- ⑦ 人材不足の原資を観光客の経済活動によって賄う
- ⑧ 特に、外国語で意思疎通が可能な労働者に対して加算賃金
- ⑨ 自動運転やエントランスなどの省人化・自動化

以上